

第2回 第1分科会会議録（概要）		場 所	戸塚特別出張所 A会議室
日 時	平成17年7月8日 午後1時00分～午後3時00分	記録者	【学生補助員】 雨森美妃、古谷聡子
		責任者	区事務局（菊地、並木）
会議出席者：48名 傍聴者1名 （区民委員：37名 学識委員：2名 区職員：9名）			
<p>■配布資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録証 ・第1回会議録 ・第1分科会名簿 ・「言いたい・聞きたい・提案カード」第1分科会申し込み者のまとめ ・意見・提案カード ・自己紹介カード <p>■進行内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開会・配付資料の説明 2 新宿区次世代育成支援計画について・・・（策定委員をされた汐見委員から） 3 課題の抽出及びグループ分け 4 次回の進め方について 5 8月の分科会開催について <p>■会議内容</p> <p>【発言者】●：区民委員、◎：学識委員、○：区職員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開会・配付資料の説明 <p>○：第2回目の分科会を開催します。</p> <p>はじめに、配付資料の確認と簡単な説明をします。</p> <p>まず、登録証です。これは、区民会議交流の場に入るときに必要になります。</p> <p>平日は9時から17時までです。夜間、休日は事前にご連絡をいただき、利用の際に守衛さんに登録証を提示していただきます。</p> <p>次が第1回の会議録です。それから、皆さんから、ご要望のあった町名入りの名簿と区民会議委員の自己紹介カードです。</p> <p>次に、区民会議へ参加できないが、次回の分科会のテーマに意見・提案をしたい場合に使用する意見・提案カードです。</p> <p>また、申し込みの際に第1分科会の皆さんの「言いたい・聞きたい・提案カード」をまとめたものです。</p>			

それから、新宿区のホームページに載せるため、会議の様子を写真に収めさせていただきますので、あらかじめご了解ください。加えて、会議録を作成するために録音もさせていただきます。

2 新宿区次世代育成支援計画について

◎ : (汐見)

みなさんこんにちは。1回目は、出席できずすみませんでした。

私は、東大大学院の教授と東大附属中学校の校長を兼務しており、忙しい毎日です。

その中で感じることは、子供たちの万引き等が多発しており、家庭の問題等が、多様化しているということです。

新宿区は、典型的な都市型住居の中にあり、私たちがどうやって、健やかな子どもを育てていけば良いのかを皆さんと考えていきたいと思います。

今日の私からの「新宿区次世代育成支援計画」の説明として、新宿区の次期の基本構想・基本計画を考えるにあたって、平成17年2月に策定された次世代育成支援計画を踏まえたうえで、再度、今の基本構想・基本計画を見直していきたいと思います。そのために、この次世代育成支援計画が、どのような特徴があるか、また、基本計画にどう生かすべきか、といったことを中心に説明していきます。

新宿区次世代育成支援計画の概要

まず、次世代育成支援計画のできた背景についてご説明します。

今年の4月から全ての自治体で、各自治体ごとの子育て支援行動計画を具体化することが義務付けられました。どこの自治体も、策定期間を1年から2年程度かけて策定したようです。新宿区は先行自治体として、2年かけて策定しました。

なぜ、自治体ごとに次世代育成支援計画をもたなければならないかを初めに説明します。

きっかけ 国が一番大事な問題として取り上げたのが少子化問題です。

1994年 国が親の子育てサポートを政策として打ち出しました。

1995年 国の施策により「エンゼルプラン」が発表されました。

背景 では、なぜ国がエンゼルプランを計画するに至ったのか。

1989年（平成元年）に日本の合計特殊出生率が史上最低の1.59%となり、そこからどんどんと低下の一途をたどってきました。

この年から日本の人口が減少していくと予測した結果、今後どのような事態が生じるかを関係各省庁にシミュレートを命じました。

その後、各省庁で議論した結果、年金問題、高齢化などの課題が出

てきました。その中のひとつの例として、若年労働の低下により、60万人の外国人労働者が必要になってくると予測されました。

国が国民に対して子どもを産んで欲しいのは本音だか、「子どもを産んでください」と国が言うのはおかしいということから、「子どもを産みたくなる社会を作ろう」という趣旨で、エンゼルプランとして、少し本音をぼかしたものとなりました。

同時に、子どもを産まなくなった理由の分析が行なわれました。

まず一つに、女性の社会参加・社会進出が高まってきました。その背景には、高学歴化があります。(女性の7割は高等教育を受けている) その結果、社会に一生関わりたい女性が増えました。

二つ目には、日本の労働市場のうち第3次産業が活発化しました。

サービス業等の労働力の必要性が高くなると、その分野においては女性のほうが得意であり、男性に比べて給料が安いという面があります。

ところが、女性が子どもを産んでも働き続けられるシステムが当時の日本には、ほとんど見られませんでした。

1年間も育児休業を取得したら、会社の仕事のシステムが変化していて、女性は仕事を離れなければならなくなります。実際に、仕事と育児の両立は大変なことです。

当時の保育所は17時から18時くらいまでしか預かってもらえず、フルタイムの仕事をしては迎えにいけない。0歳児保育はまだ特殊な事業で少なかったこともあります。

さらに、日本の雇用システムで、育児休業をした場合、コンピュータの発達で仕事のやり方やテーマが変わったりして、職場への復帰が難しい状態でありました。0歳児保育の充実の必要性が高いにもかかわらず、実際はどこの自治体も0歳児保育は少ないものでした。

結論

そこで、国は保育所サービスの充実を基本方針に、0歳児保育の充実、保育時間の延長を打ち出してきました。これで、合計特殊出生率は増えるのではないかと、国はもくろんだようです。

実施結果

国の施策として、「エンゼルプラン」を5年間実施したが、出生率は、低下し続ける一方でした。効果は、まるで無かったということです。

理由

実は専業主婦の子育ても大変だった。

虐待の多い家庭のほとんどは専業主婦の家庭であり、専業主婦は四六時中、子どもと一緒にあり、地域で他のお母さんと交流することもなかなかできませんでした。その結果、家庭に引きこもり、子どもに

厳しく接していた家庭の虐待が多く見られるようになりました。

専業主婦にとって、ここに来たらなんとかなるという「たまり場的な場所」がなかったのです。

結果

専業主婦の家庭のための支援も計画に加えることとなりました。

再び、地域の保育所に園庭開放の支援や保健所・保健センターに相談所を設ける等の要請をおこないました。

それらを盛り込んで、1994年に「新エンゼルプラン」を発表しました。しかし、地域の支援や施策を増やしても、効果はありませんでした。

核家族化が進む一方で、共稼ぎ家庭も専業主婦家庭も、バブル崩壊後の不景気の影響で、父親は仕事重視となり、リストラが気になって家に帰宅できない父親が増えてきてしまい、父親の子育てへの参加が少ない状況にありました。

そこで、国は、働いている人の働き方の見直しを図るため、企業も子育て支援の応援を依頼した。こうして、少しずつ「エンゼルプラン」「新エンゼルプラン」を10年間かけて修正していったのです。

しかし、合計特殊出生率は年々、低下していきました。つまり、国の施策は失敗に終わったと言わざるをえません。現在、合計特殊出生率は、1.289%まで低下してきています。

出生率が1.3%を下回る国は、日本、韓国、台湾、スペイン、シンガポール、ギリシャ、スペインの7カ国であり、共通点は、女性の労働、共働きが少ない点です。「女性は家庭を守る」「男性は社会の中心」という考えが残っています。

こうした国でも、建て前は男女共同参画ですが、本音のところは「家事育児は女性」という観念が根強いのです。

こうした国では、保育所の開所時間の延長など子育てシステムをいくら改善しても、根本的な男女のあり方の考え方を変えない限り、出生率は上がりません。

今から3年ほど前に、国は少子化対策計画の抜本的な見直しを図りました。それが、「少子化対策プラス1」というレポートで、それに基づいた「少子社会対策基本法」、「次世代育成支援対策推進法」ができました。

この法律で、何が謳われているかというと、保育所中心の対策から日本人の価値観の変化など、もっと総合的なプランが必要だということです。

例えば、子育てに優しい街にしようと、段差をなくすことや、子育て中の母に地域の人が声をかけあう。企業に対しても、労働者のサポートとして、働き方、働きかたの見直しを求めました。

子育て施策を魂が入ったものにしなければいけないのではないのでしょうか。

総合的な子育て支援プランとするには、共働きも、専業主婦も、父親も、みんなが取り組んでいくものにしなければなりません。そうしたプランは、国ではなく、より身近な自治体で作るべきものとされました。自分たちの街を自分たちの手で変えていくことが重要となります。

次世代育成支援対策推進法は、企業には子育て支援計画を作ることは義務とはせず、具体的にどう子育てをサポートするかを求めています。また、自治体には義務として、次世代育成の計画を作ることを求めています。

これを受けて、新宿区の次世代育成支援計画は、どういった特徴があるのかを説明すると、先に委員の皆さんにお送りした「新宿区次世代育成支援計画」の冊子 24 ページから具体的なことが書かれています。

目標1で、子どもの権利を目標の中でもトップに掲げてきています。これまでの子育て支援は、実際は親への支援を中心に考えすぎていました。子どもは地域社会にでて色々な経験をして育つもので、冒険して、色々なことができるようになり、成長していきます。子どもたち同士で切磋琢磨しながら育っていくもので、こうした考えからの支援、言い方をかえれば、これらは子育て支援が重要となります。つまり、このような視点が、今までは弱かったわけです。子育て支援の視点についても考え直そうという趣旨です。「新宿区次世代育成支援計画」の始めに目標として出ているのは「子育て」ではなく「子育て」であるということです。

子どもは放っておいたら何も言えないのだから、大人が、子どもの権利を認めていこうとしなければいけません。子育てをどうするかを子どもにも選択させることが必要です。

さらに、総合プランですから、学校教育にも子育てプランは入っていきます。また、市民生活や家族へのサポートまで視野を拡げていくことが必要としている。

具体的に、どういうプランがあるのか。この冊子では、重点プランとして掲げてあります。

第1には、冊子の 28 ページで「幼児期の教育・保育環境の充実」があります。

例えば、ヨーロッパで急速に高まってきているのが、幼児教育の充実です。特にイギリス、フランスは幼稚園無料化まで打ち出しています。つまり、3歳から義務教育にしようとしているのです。現在、フランスはこれを2歳児からに引き下げようとしていて、現在の実行率は40%まで達成されています。

各段階における切れ目をなくして、連結していく。例えば幼稚園から小学校へかわる5～7歳を同じ先生にする等で、小学校前の準備教育が必要になってきました。日本では、保育施策の充実から幼稚園がつぶれています。経営がうまくいかなくなっているわけです。その理由としては、子どもを預かってくれる時間が短い、年齢制限がある等です。一方、保育園は増えてきています。平成12年度以

降、保育所数が幼稚園数を上回るようになってきました。

今後は幼稚園でも0歳児から入園できるようにしたり、時間の延長を図ったりする計画も出てきています。

また、幼稚園と保育園の総合施設の提案も出されています。新宿区では、今後の幼稚園の新しいモデルを作るということで、平成17年度から「幼稚園・保育園の連携・一元化」を開始しています。フランス、ドイツは、幼稚園教育の面では、後進国でした。日本のほうがはるかに先進国であったわけですから、連携・一元化もスムーズに進むと見られます。

第2には、冊子の40ページの「子育て支援サービスの総合的な展開」です。これまでは、自治体やNPO等で行っている子育て支援サービスは、連携せずに個々で行っていました。また、その存在を知らない親が多いということで、ネットワーク化して、情報を公開しようという計画があります。次ページにある「派遣型子育て支援サービス」などは、こちらから子育て家庭に出向く。別名、大きなお世話型サービスも始めていこうというものです。

第3には、冊子の58ページの「多様な保育サービスの展開」です。日本では多様化が遅れています。保育園を中心とした保育サービスだけでなく、家庭で子どもを見てくれる人や保育ママを増やさなければなりません。加えて、外部評価の必要性もあげられています。

第4には、冊子の66ページ「地域と協働で進める次世代育成支援」です。今後は、役所だけで子育てサービスを担うのではなく、住民の参画が必要です。サービス提供主体が点ではなく、平面へ広げていこうとすればするほど、役所だけではできません。行政と市民とのコラボレーションが必要となってきます。行政は、住民相互が主体的に子育て支援を支え合っていく活動のコーディネートを行う方向にシフトしていくことが必要です。

この他にも、新宿区独自の計画として、「子ども図書館の充実」があります。私は個人的には、大変大事な問題だと思っています。近年日本の学力低下問題が叫ばれてきている。日本はOECDが実施している学力テストで、2000年から2003年の点数の下落り方が世界の中で最も大きい、世界の平均点より下になってしまいました。

今、世界で学力トップは、フィンランドです。その理由はいくつかあるのですが、フィンランドの学校の授業は少ないほうで、総合学習は多いけれども、授業時間は少ないです。また、国の方針として、「機会の均等を統一しよう」、つまり、貧富の差を小さくしようというのが国の思想となっています。社会保障していけるもので、国としてできるものは社会全体に、例えば、大学までの授業料はタダであったりするわけです。また、一軒の家庭が所持する絵本・児童文学は、平均

500冊程度持っていたりします。子どもを学校の成績だけで評価するのではなく、地域や家庭による子育ても重要視しています。

以上の視点で皆さんも議論にあたっていただきたいです。

最後に、新宿区の次世代育成支援計画は10年間のプランであり、5年後に見直しを予定しています。この計画をチェックしていく次世代育成協議会もあります。今回、区のベーシックな基本計画を見直そうというところで、第1分科会では、今、ご説明した次世代育成支援計画を引き継いで、面白いと感じた部分や弱いと感じた部分、抜けている部分等を議論していただきたいです。したがって、まずはこの次世代育成支援計画をたたき台にしていきたい。

3 課題の抽出及びグループ分け

◎ : (杉山)

これから、いくつかのテーマに分かれて議論していきたいと思います。

前回の自己紹介で、区民会議で検討したいことを言ってもらいました。それらを参考に、こちらでグルーピングの案を提案するので、それについての意見を聞きたいと思います。

◎ : 「新宿区次世代育成支援計画」冊子の19ページの行動計画内の目標5つから分けました。行動計画に沿った方が分かり易いなら、こちらが向いています。(パターン1)

[板書]

1. 子どもの生きる力と豊かな心を育てます
2. きめ細やかなサービスですべての子育て家庭をサポートします
3. 子育てと仕事の両立がしやすい環境づくりをすすめます
4. 家庭・地域の子育て力・教育力をアップします
5. 安心して子育てできる都市環境をつくります

(パターン2)

[板書]

1. 妊娠中～小学校入学前
2. 学童期
3. 青少年
4. 地域の中でどう子どもの育ちを支えるか(具体的な機能、サービス等の提案)
5. 行政、地域、家庭の連携。(どうやって協働していくか)

● : パターン1は行政的な匂いが強い。パターン2のほうが分かり易い。

● : パターン1を中心にパターン2を考えていくのはどうか。同時にパターン1は上から下まで関連している。みんなで決まったことを発表していく機会を設けた

い。

- : この分科会がどういうことをやっていくのかよくわからない。
パターン2はもう、次世代育成支援計画の中で、検討されているのではないか。
さらに検討する意味があるのか。次世代育成支援計画は実証されているのか。
だったら次世代育成支援計画を徹底的に検証した方が良いのではないか。
分科会における話し合いが、理想的になっていないか。
もっと他人事ではなく、自分のことのように話し合いを行うべきだ。
- : 区はこれまでも、基本構想・基本計画をもっています。この分科会は、次世代育成支援計画ができていますので、これをベースに議論し、平成20年度からの区の基本構想・基本計画を作ることになります。
- : 今までのことをきちんと検証しないと、ダメではないか。
- ◎ : こういう現状がある中でどう解決していくかを議論してもらいたいと思います。
- : 今まで、このような計画を決めるために、どこで、区が意見を出していたのか分からない。
- ◎ : この会議は、区に苦情を言う場ではないので、それは別の機会にさせていただきたいと思います。
- : 同じこと（今回に限らず、今まで話してきたこと）の繰り返しも必要だと思う。区民会議は、今まで、区でたくさん検討したことの良い、悪いの判断、視点が違うとかを話し合う場だと思う。
今までは、区のどこで計画したかわからないままやってきた。でも今回ははっきりしている（自分たちで行っているから）それだけでも意義はある。
だから繰り返しになっても良い。参画していることに意味がある。
- : パターン2の1は、出産期からでは？
- ◎ : 補足として、この分科会で何をするかというと、新宿区の現状をもう一度見直すことです。次期の基本計画を練るのは、本構想策定委員会が別にあります。
今回、皆さんには、今の新宿を議論し、実効性のあるプランについて練り直す提言を出すことが目的です。区の施策が、どのくらい達成されたかはデータに出ています。ひとつの例として、「新宿区次世代育成支援計画」の冊子59ページを見て下さい。ここまでは達成していて、平成21年度までには、ここまでもっていきましょうというものは書かれています。また、新規でやることも書いてあります。
「数字ではこうだけど、実際は…」というものがあれば言ってもらいたい。
第一分科会は、「新宿区次世代育成支援計画」をベースにして、次期の基本計画の目指すところを練っていく。不足しているところ、良いところ、悪いところを「新宿区次世代育成支援計画」をたたき台にして議論していただきたい。

[板書]

- ・ 区の基本計画のプランを練る
- ・ 次世代育成計画をたたき台にする

- ◎ : パターン2の方が良いですか。
- ・ 次世代育成支援計画をたたき台にするならパターン1のほうが。
- ◎ : そうですね。でも、弱点もあります。青少年の部分が弱いんです。
- ◎ : パターン1は、「次世代育成支援計画」を良く読まないといけな。つまり自分たちの考えがどこにあてはまるか判断し、その上でグループで討議するテーマを決めなければなりません。
- ◎ : パターン1で、グルーピングをすることは難しい作業になると思います。
- : 次世代育成支援計画をたたき台にするならパターン1だと思う。

私は、「子どもの権利」って書いてあるけれど、子どもは分かるのかなと疑問に思う。子どもには、「義務」はないのか。人がいないところを対象にして考えても仕方ないのではないのか。具体性がないことをプランにしても意味がない。計画を検証していくことが必要である。

課題抽出は終わっているのですか？この分科会のカテゴリに対して、時間軸で興味のある人、場所に興味のある人とさまざまだと思う。課題抽出の方法論としてパターン1、パターン2とわけるのではなくKJ法を使って、新たなパターンを作ったらどうでしょう。

- ◎ : それでは、一人ずつ、やりたい案を紙に書いてみましょう。

(自分のテーマを1つ提案)

- ◎ : KJ法によるカテゴリ分けの結果

乳幼児 : 8名 小・中学生 : 7名 青少年 : 5名
地域の中での子育て : 9名 親への子育て教育 : 5名
子育てのための環境 : 3名

4 次回の進め方について

- ◎ : この6つのテーマで議論していただき、何回かやったあとに発表をしていただきたいと思います。その後にもう一度グループ分けをして、別のテーマでやっていきたいと思います。

次回以降はこのグループで話し合うこととします。

5 8月の分科会開催について

<次回日程>

7月22日 時間 : 19時から21時まで
 場所 : 戸塚特別出張所 A会議室

開催の冒頭の30分を地域の子育て現場からの報告をしてもらいたいと思います。その後はグループ討議とします。

8月9日（火） 時間：18時30分から20時30分 会場未定

8月22日（月） 時間：13時30分から15時30分 会場未定

9月上旬予定 発表（まとめ）

この間に、グループ毎の見学会も考えています。行ってみたいところがあったら言ってください。検討します。